

北九州市立大学文学部紀要

(人間関係学科)

第 29 卷 抜 刷

障がい福祉領域における自立概念の試論的定義 1

小 賀 久

A tentative assumption on definition on concept of independence at social
welfare of people with disabilities

Hisashi KOGA

北九州市立大学文学部

2022 年 3 月発行

障がい福祉領域における自立概念の試論的定義 1

小 賀 久

A tentative assumption on definition on concept of independence at social welfare
of people with disabilities

Hisashi KOGA

はじめに

自立は社会福祉領域のみでなく、心理学、教育学、政治学、社会学など多くの近接領域においても重要なキーワードとして使われてきた。自立とは何かを分析し、説明する論文や文献は多くあるものの、自立とは何かについて定義した研究はほとんど行われていない。少なくとも社会福祉の領域においては自立概念を共有していない現状にある。

第1章で述べるように、人の手を借りることなく生きていくことが自立であるとする自立観は、国民を支配し搾取する概念として重用されてきた。国民の多くはこの自立観に疑いを抱くことなく受け入れてきた。もし社会福祉領域における研究がこの自立観を受け入れるならば、社会福祉の利用者は未自立な者としての烙印を押されることとなる。それは結果的に多くの国民から社会福祉援助を遠ざけてしまう結果を導き出すこととなる。

そのため筆者はこれまで2冊の文献のなかで自立概念を定義しようと試みてきた。最初の1冊では国が示す自立政策に対抗するための自立概念の枠組みを描こうとした。¹ 次の1冊ではデンマークにおける障がいのある人の地域生活を分析することによって、自立を構造的に捉えるべく概念化した。² 本論文は特に2冊めで筆者が描いた自立概念をさらに具体化するためのものである。

筆者の自立概念に関して、課題は大きく2点ある。ひとつは本論文第4章の概念図で説明している本人と意味ある他者（Significant Others）、価値ある他者（Worthwhile Others）との関係性についての解明である。今一つは同じく第4章の概念図に位置づく本人の個別的課題の解明である。もちろん私の定義による自立は、本人と他者、そして社会のあり方との関係性の中で可能となるものなので、個別的課題は絶対的に達成しなければならないものではなく、あくまでも相対的なもの

として自立論の中に位置づくこととなる。

本論文では上記2点の課題のうち、本人と意味ある他者、価値ある他者との関係性について解明することを課題とする。論文テーマに掲げた数字の1はそれに由来するものであり、自立のための個別的課題は同テーマの2として場を改めて報告することになる。

筆者の文献を未読の読者のために、本論文は2冊目の文献をベースにして、特に第4章に加筆修正を加えるかたちで記述していく。

第1章 自立とは何か―国が提示する自立

国家が重用してきた自立概念

自立は国民を搾取し支配する概念として重用されてきた。他者の手を借りず自らのことを自らで処していくことが自立であると定義し、自立した人間こそが一人前と呼ぶことができる人間であると公が示せば、社会福祉援助を利用する者は未自立な者―半人前として理解されてしまうのである。それは結果的に社会福祉サービスを利用する人たちに対する偏見を生みだし、援助を拒否・辞退する者を増大させ、社会福祉を縮小する方向で機能してきたといえよう。自助努力に収斂されるものとして、自立を定義したのである。この脈絡で利用される自立概念は、社会福祉を縮小・解体する新自由主義的経済政策を促進する際の重要な道具のひとつであるといえることができる。

このような自立の考え方を福祉分野で具体化したのは「日本型福祉社会」論であり、「自助・自立」を基調とした社会福祉財政を縮小するための政策である。1970年代前半までの障がい者福祉政策は他の領域と比べて大きな後れを取っていたために、様々な権利侵害状況の中において告発型の要求運動を展開していた。³ しかし施設数・種別、従事者数、専門職数が一定の水準に達してくる1970年代後半以降は、「福祉水準は欧米並みのものである」⁴ として、権利侵害状態を告発する要求運動をかわすようになったのである。

しかしこの認識は障がいのある人の生活実態とはかけ離れているので、国としては国民の要求事項をくみ取りつつも、福祉サービスの量的増大が国家責任の拡大へとつながらない政策を提示する必要があった。それは“個人の自立を支援”する方向での政策の登場である。自立はあくまでも個人的な努力の問題なので、国家はそれを支援するというスタンスを採ったのである。1981年に取組まれた国連・国際障害者年でひろめられたノーマライゼーションの思想も、共に地域で住むための“形式”さえ整えられていれば、どのような住まい方をするのかは、自立に向かう個人の努力の問題として収斂された。

本章の目的はまず、目標到達型ないしは課題達成型の自立概念を敷衍した戦後日本の障がい者福祉政策が、自助を内容とした自立と障がいのある人に対する家族の扶養を強要してきた事実を指摘することにある。

その上で、自立を個人の達成課題として把握するのではなく、社会関係において有機的に繋がらう関係を内容として把握する必要があることを指摘する。自助自立できなければ共助・互助の支えを求めて家族依存を強め、それでもだめな時に公助が支ええるとする段階的な自立支援ではなく、一人ひとりの生活の中に直接公助が提供され、それによって地域での人間関係が豊かになり、活動的に生きることができるようになることを追求する自立論を模索する必要がある。この新しい価値軸を持つ自立観の登場は、自立を個人の目標や自己責任として据える政策の方向を転換させ、自立に無関心ではいられない社会的状況を引き出してきたと理解できる。社会的人間関係を分断する方向での自立“支援”策に対して、人間的自立に関しての政策的放置を許さないという方向で作用してきたといえるのである。以下、新自由主義的経済政策下での自助を内容とする自立概念を批判的に検討しつつ、対抗の概念としての自立について考えていく。

「子ども虐待対応の手引き」にみる自立

これまで障がい者福祉法制度をめぐる国が自立について、説明もしくは定義した文書は多くない。それは障害者自立支援法の成立時についても同様であった。そのため、社会保障審議会障害者部会長として同法の策定に関わりの深かった京極高宣氏の自立の定義について検討するが、その前に子どもの領域で示された厚生省（当時）の自立に関する定義があるので紹介しておこう。

1999（平成11）年、厚生省から「子ども虐待対応の手引き」が公表された。この手引きは14章から構成された詳細なものであるが、「第1章子ども虐待の援助に関する基本事項5子どもの自立支援とは何か（1）自立とは」の部分に、次のような記述がある。

「平成6年の「児童の権利に関する条約」の批准、発効などを背景として、子どもを単に保護、養育の対象としてとらえるのではなく、その人格と主体性を尊重しつつ、調和のとれた成長発達を援助していくべきであるとの認識が高まってきた。

自立をどのように考えるかは様々な意見があるが、一般に、経済的職業的自立、心理的社会的自立、生活技術的自立などの側面があげられる。

ただ、ここで強調したいことは、自立とは、何でもかんでも一人でやらなければならないということではないことである。自立するとは、できることは自分でし、できないことは人に頼れることといえる。

大人でも子どもでも、日々生活していれば、自分の手に余ること、自分では解決困難な事態に、しばしば出合う。人の手、あるいは人の知恵を借りなければならないことはしばしば起きてくる。したがって、人の手、人の知恵を借りられることは生活する上で大事なことである。自立は孤立ではない。そのように考えると、自立するためには、困ったときには助けてもらえるという

体験を重ねることが重要であり、自分にとって重要な人物との間に愛情と信頼のしっかりした絆(attachment)を確立することが前提となろう。―後略―」(下線部は筆者による)

筆者はこの文章について以前、自立を経済的職業的自立、心理的社会的自立、生活技術的自立として説明することは有機的に繋がる人間関係や社会関係を把握していないように思われるが、「自立するとは、できることは自分でし、できないことは人に頼れることといえる―自立は孤立ではない」と定義し、人間関係の中における自立概念を提起した点を積極的に評価したことがあります。その際に、およそ2年ごとに改定が行われている同手引きが、2007(平成19)年の改定では下線部分の文章が丸ごと削除されており、「困ったときには助けてもらえるという体験」が自立することに含まれているという考え方が、公に依存することを嫌う国の方針に沿ったものではなかったのだらうと推測していた。⁵

ところが個人の課題として自立を説明しつづけることには無理があると気づいたのか、「日本の社会保障が前提としている「自立した個人」とは、他者と一切関わらない「孤立した個人」ではなく、逆に、個人が社会の中で自立的に生きるためには共同体の中で他者と支え合う「社会連帯」が不可欠である、という考え方である。個人の自立が進めば進むほど、共に支え合う連帯・共助(共生)の考え方が重要になる」⁶と、『子ども虐待対応の手引き』同様の説明をしている。しかも個人の自立を達成しようとするなら連帯・共助で乗り切ることが重要であると強調し、国・自治体による公助はあくまでも最後の手段として位置づけていることがわかる。

国が考えている共生社会とは家族や地縁血縁、ボランティア、NPOなどの共助を内容としていることも明らかにしているのである。自立が共助を意味する共生社会の実現によってあたかも成立するかのような欺瞞に満ちた説明を行い、共生社会という言葉を社会福祉に力を注がなくても済むように都合よく利用しているのである。人間の現実的な生活の営みを無視あるいは軽視して、政策に迎合する自立論ではなく、後述するように人間の権利の発展と拡大に資する新しい自立論を模索する必要に迫られている。

第2章 自立とは何か―社会保障・社会福祉領域での研究が提示する自立

京極高宣氏の「自立」の定義

介護保険法や障害者自立支援法の制度設計に関わってきた京極高宣氏は「自立」を次のように定義している。

「自立とは(independence)、そのための手段の1つである「自助」と同一視されてはならない。それは「自助」(self help)と「互助(ないし共助)」(mutual help)と「公助(public support)」の3つの手段の組み合わせで実現することが可能な目標概念」であるとし、アメリカの自立生活

運動の「自立」とほぼ同じ意味であるとし、「できる限り自らでできることは自分で行い（自助努力を払いつつ）、自らでできないことは他人の援助や公的サービスの手を借りて、自立した生活を目標とするということである」。さらに「「自立」には、少なくとも次の3つの条件、すなわち第1に自己決定（self determination）ないしは自己選択（self selection）が、また第2に自己可能性（capability）の追求（自己開発〈self development〉）が、そのために第3の自助・互助・公助を組み合わせることで自主的に運用すること（自立〈autonomy〉の担保または self management）が不可欠になっている」。⁷

これは公的サービスを利用することも含めて自立を概念的に整理することについては積極性をもった説であると考えるが、京極氏はそこに“支え合う”という意味での互酬性（reciprocity）を論じることはしていない。この脈絡での「互助」は“支えられる”という意味にしかとれないし、障がいのある人の自立が一方的に支えられるだけの存在として認識され続ける限りにおいては、京極氏が指摘した「多少でも自己負担することで権利性が生まれる」という考えから逸脱することはできないであろう。それは京極氏が度々指摘する「過大な自己負担」をさせないための制度を設計することには繋がらないように思われる。なぜなら費用負担のあり方として定率負担を内容とする応益負担が基準となれば、低所得層への「負担の上限を低くする応能的配慮」がなされた場合“定率の費用負担ができない者”としての烙印が制度的に押されてしまうことになるからである。「どんな負担なら国民も納得できるかを議論すべき」⁸であるとの指摘も傾聴に値するが、全国民的にはマイノリティである障がいのある人の困難な暮らしの実態が、リアリティを伴って全国民的に知らされていない現状がある以上、偏りのない当事者参画のもとでの政策立案が必要であり、そこに当事者の主導性が発揮されなければならないであろう。

目標到達型・課題達成型の自立論

自立を身辺自立、経済的自立、職業的自立、社会的自立などに分けながら、目標到達型ないしは課題達成型の、能力評価が容易に可能となる自立論を展開する主張は数多く存在している。ここでは2つほど確認してみよう。

「自立には、身体的自立、精神的自立、経済的自立、社会的自立などがある。一中略一自立した生活とは、主体的、選択的に生きることであり、それを保障する支援方法が求められる」⁹

「自立（independence）とは、一般的に言えば、他者の助けを借りず自分の力で生活することであり、自分でボタンを留めて着替えられるといった身辺自立や、自分で働いて得た収入で生計を立てるといった経済的自立をさすことが多い。社会福祉の領域においては、自分の力で生活することができるか否かで線引きするのではなく、必要に応じて他者の助けや社会保障給付を受けながら、自己決定に基づいて自分の生活を組み立てるといった自律（autonomy）の考え方を含み入れて、

自立概念をめぐる議論が展開されてきた」¹⁰

こうした説明は、自立を他者や公的支援との関係で捉えた時に接ぎ木的なものとして理解しているのである。つまり、ここまでできたら次は他者の支援が得られ、これができない場合は公的支援に繋いで生活を支えるという目標到達型ないしは課題達成型の、能力評価が可能となる自立論といえるであろう。それは結果的に能力測定による一面的な価値基準を用いて、人間を差別・選別する道具立てとして機能することになってしまう。

いずれにしてもこれらの説明では、自立は個人の課題であり到達目標（自助）であることがわかる。それゆえに個人の能力や努力では自立できていないから、あるいは自立できない部分があるから、そこを家族や地縁血縁、ボランティアなどが共に支え合い（共助）、それでも社会生活に困難が残るのであれば国や自治体が支える（公助）という考え方が成立するのである。

家族頼みの自立

そもそも誰の手も借りることなく身体的自立や精神的自立、経済的自立、社会的自立を達成している人がいるのであろうか。京極氏が説明する自立の三要素（自己決定・自己選抜、自己可能性の追求・自己開発、自主的に運用する・自律性の担保・自己運営）を自己の内でも可能としている人はどれ程存在するのであろうか。たとえいかなる訓練や教育を受けていたとしても、いつでもどこにおいてもそれを可能とする人が存在するのであろうか。そしてそれをどの様に評価し、いつのタイミングで共助や公助を提供するのであろうか。実現可能性の低い事柄を目標概念とすることに問題はないのであろうか。

家族の危機、家族機能の低下が声高に叫ばれるようになって久しいにもかかわらず、日本の社会保障制度は戦後一貫して、家族を含み資産として位置づけ、家族を意図的に利用してきた。個として自立できない場合は、家族の支えを得て問題解決に取り組み、安直に社会福祉制度に“依存”しないことを求めてきたのである。目標到達型ないしは課題達成型の自立論を展開することによって、社会福祉制度に“依存”する者に対しては、未自立な者としての思想的烙印を焼き付ける役割を、自立概念に付与してきたといえよう。「自立支援」を謳う近年の政策の狙いは、まさにここにあると考えてよいのである。

現実には家族の相互扶助機能が弱体化し、貧困な生活が人格にも思わしくない影響を与える時に、家族は構成員相互の諸権利や生命そのものを侵害するという事例を重ねてきた。高齢者、子ども、障がいのある人への家族間（頼られる者から頼る者へ）の虐待が典型的である。生活問題が幾重にも重なり合う私的空間としての家族が、なおもまだ自助と相互扶助を強いられた時、家族は構成員相互の成長と発達、そして生命さえも阻み蝕む方向で機能してしまうのである。人間を疎外する方向で公共圏が政治的・意図的に組織されるならば、同様に親密圏は親密な人間関係に危機をもたら

し、親密な他者を疎外しあうことになるのである。

自立を問題にしているのは障がい者問題の領域ばかりではなく、子ども・青年・女性、そして貧困問題の領域など多岐に及んでいる。そのため本論文では基本的人権をないがしろにされ、人格の独自性を否定されてきた人たちの、人間的復権へのねがい・要求を集約する対抗の概念として“自立”ということばを表現していく。以下ではこれまで自立についてどのような説明が行われてきたのかを確認しながら、筆者がデンマークでみてきた自立の取り組みについて解説し、自立とは何かについて検討していく。

第3章 国が求める自立—その批判的検討

自立概念の利用

1980年代から90年代にかけてはイギリスのサッチャー政権とアメリカのレーガン政権が結びついて、“福祉に頼る者は惰民である”、“福祉は惰民をつくる”との宣伝を積極的に行ってきた。社会福祉援助も含めた公的な仕事を、営利を追求することが目的である民間企業に譲り渡すことを目的とする新自由主義的経済政策を標榜した日本の政府も、社会福祉を攻撃するために自立概念を利用したのだといえよう。2000年に社会福祉法を制定して社会福祉サービスに民間企業が算入できるようにし、サービス提供事業者と契約を結ばなければ社会福祉サービスが利用できない仕組みを作り上げたのである。社会福祉サービスの利用に際してハードルを高くすることで福祉行財政の巨大化を阻止し、国民にとっては高負担となる介護保険や障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）を制定したのである。

厚生労働省は、社会保障審議会—福祉部会「第9回資料2」（H16.4.20）として「脳性マヒ者等全身性障害者問題に関する報告」の一部分を引用して、目標到達型・課題達成型自立観を補強した。「自立という言葉は、従来「保護を受けないで済むようになる」とか「障害を克服して社会経済活動に参加すること」と解釈されてきた。この研究会で論じられた自立の概念は、これを含みながらも「労働力として社会復帰が期待できない重度障害者が社会の一員として意義ある自己実現と社会参加を果たそうとする努力を社会的に位置づけようとするものである。すなわち自らの判断と決定により主体的に生き、その行動について自ら責任を負うことである。（昭和57年脳性マヒ者等全身性障害者問題研究会）」（下線は筆者による）。障がいのある当事者がこの様に確認しているのであるから、国家的にもこれを認めたのだという主張なのであろう。障がいのある当事者の自立への決意を、政策的に支持することで責任性の部分を補強するのであるから、実に恣意的な取り上げ方であるといえる。

生活保護を受給しなくなること、施設を出て地域一家族のもとにかえることなど社会福祉の制度・サービスを利用しない状態が自立であるという考え方を国は一貫して堅持してきた。生活保護法や

介護保険法の運用上使用される自立という表現はまさに象徴的である。生活保護を受給しない状態が自立であり、生活の現実はどうなっていくと不問に付される。生活保護の利用から排除された申請者が餓死した例はかなり以前から今日に至るまで常に生じている。¹¹ 介護保険サービスを利用したい時に受ける要介護認定も、サービス利用をするのに妥当であるという判定基準に達していなければ、当事者の生活実態はどうであれ自立となる（制度上は“非該当”と呼ばれる）。

こうした制度やその運用は社会福祉制度・サービスを利用することに偏見をもたらした。社会福祉の利用者は未自立であるとの烙印を押されるのであるから、多くの人を社会福祉の利用に近づけないための思想的役割を果たしてきたのである。他者に頼らずに自分のことは自分でできるようになることが自立であり、できることの積み重ねが一人前の人間になっていくことであるとする考え方を政策的に根づかせてきたのである。

個を単位とした自立観

こうした思想が基盤となった日本型福祉社会の下での自立支援は、人に頼らずに自分で生きることを強要するものとして位置づいてきた。これができたら自立、ここまで到達したら自立であるとする課題達成的・目標到達的な、個を単位として考える自立観である。人の手を借りずに自分一人の力で身の回りのことを処していく身体的自立（身辺自立）。自分の稼ぎで自らの生活を維持、発展させていく経済的自立。他者に頼らず物事を判断し、自らの精神的安定を自らの内ではかっていく精神的自立。そして、生活を何らかの形で他者に頼らざるを得ない状態にある者は、対価を支払って支えを買うことが自立となるのである。

これを自立と呼ぶのであれば、実体として自立できている人間などどこにも存在していないことになる。あるいは身辺自立や経済的自立、精神的自立などの課題別の自立項目の一部は達成している、といったつぎはぎ的な自立しかできないことになるであろう。こうした非論理的な概念を社会科学は認めてこなかったはずである。さらにいえば経済的自立に関しては稼働・所得能力は問題にされるものの、得た報酬の用途が享乐的であっても問題にされることはない。稼ぐことさえできれば良しとして、人間の自立した生活というものに社会性や倫理性をまったく考慮していないことになる。

すでにみたように政府は社会福祉においても「民間活力の導入」を具体化したのだから、国民は社会的支援策の利用の際にサービスを金銭で買わされることになった。買う力のないものにとっては、社会的支援策があっても利用できないのであるから無いことと同義となる。真田氏はこのような社会的支援は、自助と別物ではなく、自助の変形したものに他ならないと指摘した。¹² 法の名称にも使用された「自立支援」という表現は、社会生活を送る上で国・自治体の公的サービスに依存しない、自発的努力を強いるための政策であると指摘することができるのである。

自立支援にみる、新たな形態の社会防衛

これは新たな形態の社会防衛であると考えなければならない。「生きるに値する」と位置づけられた人びと―稼働・所得能力のある人びと―を積極的に生かし、そうでない人びと―稼働・所得能力のない「余計者」とされる人びと―に社会保障による生を国家が与えることをしないからである。

斎藤純一氏は次のように指摘する。

「そうした安全性の追求（いわゆる「社会防衛」）においては、周辺化される人びとには危険性／不安インセキュリティが二重の仕方で配分されることになる。第一に、彼／彼女たちは、ますます乏しくなる社会保障のもとで、生存そのものへの不安をかかえこまざるをえない。かりにセイフティネットによってぎりぎりの生存が保障されるとしても、それは社会的な周辺化―それにとまなう孤立化―を克服する条件とはならない。第二に、彼／彼女たちは、その存在そのものが社会にとっての潜在的な危険性として見なされるようになる。貧困はそれだけで生を危険に曝すが、その貧困が反社会性や準犯罪性と結び合わされることによって、彼／彼女たちは「危険な者たち」（risky groups）として表象されることになる」のである。¹³あるいはまた、跛行的にねじ曲げられた自立観を基底とする「社会の安全」は、「余計者」を社会の周辺に放逐し、そこに隔離する仕方で構築されようとしている」のである。¹⁴

第4章 私たちが求める人間的自立

日本の障がい者福祉政策に通底する自立像

このように見てくると法制度を媒介とした戦後日本の障がい者福祉政策は、自立を収奪の概念として利用し、障がいのある人と国民を、自助を内容とした社会的孤立へと導いてきたことが分かる。ここでいう収奪とは基本的人権の収奪と、能力の収奪である。たとえば、自立を『「自立」とは、「他の援助を受けずに自分の力で身を立てること」の意味であるが、福祉分野では、人権意識の高まりやノーマライゼーションの思想の普及を背景として、「自己決定に基づいて主体的な生活を営むこと」、「障害を持っていてもその能力を活用して社会活動に参加すること」の意味としても用いられている』と定義する。¹⁵自立―自己決定―社会参加が個人の自助努力で可能となるかのような内容で自立を定義し、そのことを強要することによって国・自治体による社会福祉サービスを抑制し、基本的人権の保障を後退させているのである。

「自立を助長する」という説明においては、「公私の扶助を受けず自分の力で社会生活に適応した生活を営むことのできるように助け育て行くことである」¹⁶（下線は筆者による）と定義し、国家を含む他者から援助を受けなくともよくなるように社会適応（＝自立）させていこうとするのである。人の手を借りることなく「自立」し、働く能力を「育み」、労働に収斂される能力を身につけ

させ、労働から搾取する。そのための自立であるといえよう。国民に対する国家的支配の思想的役割を、自立概念のなかみとしているのである。「自立を支援する」という表現の政策的真意は、ここにあるとみてよい。もちろん筆者は医学的リハビリテーション場面における、A D L 評価としての能力的側面における自立までも否定しているわけではない。それは個別具体的な個人の生活を運用する際に必要となる能力の評価であるからだ。

その一方で、自立を他者への依存を前提としたものとして理解する議論も存在する。家族に限定されない個人対個人が、社会関係において有機的に繋がりあう関係を内容として、自立というものを把握するのである。この新しい価値軸を持つ自立観の登場は自立を個人の目標や自己責任として据える政策の方向を転換させ、個人の自立に向けて“支援責任”を持つ方向での政策を引き出してきたといえるであろう。

以下では公的支援を基盤とした私たちが求める人間関係の結びつきを“自立”の要素であるとして検討していく。

自立の実現をめぐる：田中昌人・真田 vs 厚生労働白書

田中昌人氏は“自分や仲間への信頼が増大し、人間的価値が創造されていくことが欠けているとすれば、真の自立とは言えない”¹⁷と逆説的に説明しながら、信頼で繋がれる人間的価値を自立の要件として説明した。真田氏は“私的依存から脱して社会的依存を広げ強めていくこと”¹⁸として、社会制度を利用しながら自立を実現する重要性を指摘した。

一方、『平成13年版厚生労働白書 生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政』では、自立とは何かを一切説明も定義もしないまま、「第1部第3章 障害者の自立支援」の項で「障害のある人の自立と社会経済活動への参加の促進を図ること、すなわち、障害のある人が障害のない人と同等に生活し、ともに生き生きと活動できる社会を目指す『ノーマライゼーション』の理念の実現が大きな課題である」こと。「このため、障害のある人をとりまく社会環境において存在するさまざまな障壁を除去するための取組みを推進していくとともに、障害のある人の生活の質の向上のため、障害のある人がコミュニケーションを積極的に図り、文化、スポーツ活動等を通じて自己実現を図ることができるような施策を推進していく」こととして、自立とノーマライゼーションの理念の実現が深くかかわっていることを指摘した。

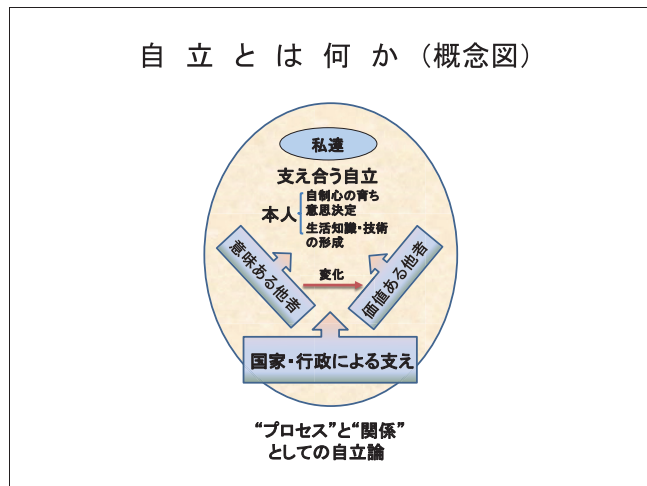
当該白書が指摘する「障壁の除去」とは権利侵害状況に対する権利擁護のことであろうと考えられる。内容としては意識上のバリア、制度のバリア、物理的バリア、文化情報面のバリアを指しているのであろう。さらにコミュニケーションを積極的に図り、文化、スポーツ活動等を通じて自己実現を図ることも重要な課題である。しかしこうしたことは権利侵害状態から回復することを狙った権利擁護のための取り組みであり、権利の拡大と発展までも見通せないために、障がいのある人の

自立を図るには消極的である。

デンマークの社会制度にみる人間的自立

ノーマライゼーション理念が提唱されたデンマークでは、田中氏が指摘した自分や仲間だけでなく、政治（システム）に対する信頼までもが厚く形づくられ、真田氏が指摘する様に家族や地縁血縁にいたる私的依存から脱却して、法制度を軸とした社会的依存がすでに実現している。そこには自助－共助－公助などという公的責任の役割放棄的な段階的支援システムは存在していない。家族を単位とした社会保障システムではなく、個人を単位とした社会保障システムであるので、家族が裕福なのかそうでないのか、私生活で人的支えは得られるのか得られないのかなどの事情に関わらず、個人の生活状況や障がいの状況を考慮して、私的生活の中に直接公助が提供されるのである。現状で認められている権利を護られるだけでなく、社会に参加するための権利が拡大発展しているのだ。

家族が障がいのある家族員の介助や福祉サービスの利用のために精神的にも体力的にも経済的にも追いつめられることがないので、共に笑顔でいる事ができ、価値ある関係性を築くことができるようになっている。親宅からグループホームへ転居しても広く清潔な部屋と多くの支援者がいるために、親・家族が支援しないことによる後ろめたさを抱えることなどありえないのである。良好な関係性が育まれるために、親・家族や友人、恋人は当事者にとって価値ある存在として位置づいているのである。



この自立の概念図はこうした関係性を組み込んで示したものである。自制心の育ちとしての自律（autonomy）と意思決定、そして生活知識・技術の形成は個人の課題として位置づく。自分ででき

ることではあっても他者の手を借りた方が効率的であったり、少し大変でも自分で取り組んだ方が得心できるなど、他者とハーモニーを奏するための心理的な調整である。

意味ある他者や価値ある他者とは具体的には親、兄弟姉妹などの家族、友人、知人、そして当然のことながら専門家としての支援者も含まれる。

意味ある他者は、本人に影響力を持つ人のことである。その影響力は時に良い結果をもたらすこともあれば、悪い結果をもたらすこともある。意味ある他者は、本人に向けた影響力がどのような結果をもたらすかについて無関心であることが許容される。価値ある他者の振る舞いが、常に本人に向けて適切な影響力を与えることが出来るのは、価値ある他者が本人にとって常に受容的であり共感的な他者であるからである。

もちろんこの概念図では本人と意味ある他者、価値ある他者の位置関係は置き換えられるものとして理解する必要がある。常に変わらず、本人が意味ある他者、価値ある他者から支えられるだけではなく、本人が意味ある他者、価値ある他者にとって、意味ある他者、価値ある他者ともなるということでもある。本人と意味ある他者、価値ある他者の関係性は互酬的なものであるため、本人は意味ある他者、価値ある他者にとって、同様に意味ある他者、価値ある他者として位置づくこともある。

価値ある他者は可変的な存在ではなく、本人にとって普遍的な価値ある存在である。価値ある他者を普遍的存在として成立させている基盤として、生活を支援する充実した社会保障（具体的な生活支援策）がすべての国民に存在するからであり、そのことが意味ある他者が価値ある他者へと変化する上で非常に重要な要素として存在するのである。生活の基盤が法制度によって確かなものとなれば、心の拠り所となる受容し共感しあう人間関係は、家族や友人、恋人、隣人、地域住民などの意味ある他者から価値ある他者へと確実に変化し、支え合う関係性が形成されることとなる。公が私に果たすべき役割を明確にした上で、マイノリティが抱えてきた課題を国が受けとめ、課題解決や社会問題発生防止の防止に取り組み、マイノリティを排除しない仕組みをつくりあげていくことが重要である。

意思決定は他者の意見や考え方、情報を取り入れながら必要に応じて決定していく行為であるが、大切なことは決めたことに対して本人ひとりに責任を背負いこませないことである。失敗を保証し選び直しができる条件が必要不可欠である。

生活知識・技術の形成は生活の主体者として育っていくうえで重要な課題である。生活知識・技術の積み重ねは生活に必要な事項を処理するだけでなく、個人的かつ協働的経験を蓄積するということでもあるので意思決定に資するものである。そしてまた、協働的経験による成功体験が次の協働的経験への意欲をもたらすのである。

自由度の獲得と拡大を支える自立支援

私がデンマークで確認してきた自立の取り組みは、公的な支援を内包したものであり、さらに指摘すれば、自立することを強要されることもなく支援の課題となることもない。障がいのある人が充実した一日一日を精一杯生きて精一杯楽しむことが大切にされ、支援もそのために注力されている。明日（将来）の自立のために今日の生活が自助努力を払うことによって予備化されることはないのだ。明日、自立を達成するためには今日取り組まなければならない課題があり、今日の取り組みなしに自立は達成できないという強迫的なものではないのである。

自立とは到達目標や達成目標ではなく、プロセスなのだと筆者は考えている。それは生き方の自由度の獲得であり、その拡大である。その際、生き方の自由度の獲得・拡大を自助努力に一任するのではなく、公的な支援を個人に向けて直接提供することが重要となる。筆者が北欧で見てきた障がいのある人たちへの支援とは、公的な支援を得て生き方の自由度を獲得し、それによって他者との関係性を深め、生き方を拡大していく取り組みそのものであったといえる。そして生き方の自由度を獲得することや拡大の仕方には多様性があるため、行政サービスには柔軟であることが求められていた。障がいのある人たちの生き方の自由度の獲得と拡大を支えることが、国や自治体の役割として認識されているのである。自助努力や共助を意味する私的支援は時代の波に翻弄されやすく、不安定であるからこそ具体的な日々の私的生活を支える社会制度が求められ、具体化されてきたのである。

たとえばデンマークでは 1993 年、「障害者に対する平等取り扱いと機会均等」を国会で決定した。現在の障害者施策はこの決定に基礎をおき、連帯（SOLIDARITY）、責任（RESPONSIBILITY）、補償性（COMPENSATION）の三原則に基づいて実施されている。一人ひとりが求める生き方を支えることが国や自治体の責任であり、障がいのある人の地域生活に必需なものを提供（補充）し、そのために国家・自治体と国民が連帯していくことを確認したのである。個人の生活の中に国と自治体による支援を提供することによって、地域の暮らしの中に人間的な関わり合いが多様につくられ、自分が望む暮らしが実現されていくのである。そのプロセスの中に自立した生活を位置づけていることが理解できる。

ノーマライゼーション思想の実現を国家施策として進めてきたデンマークは、障がいのある人の地域生活の充実を具体化してきた国である。公的責任の下、地域の中には 3 つの拠点が整備されており、特にこの 3 つめの場合である交流・社会的活動の場が整備されたことによって、障がいのある人の地域生活は生き生きとしたものとなった。重度障がいのある人については 24 時間の生活全般を支える必要があるのだが、BPA 制度によってパーソナル・ヘルパーを雇用することもできるようになっている。障がいのある人や家族、関係者だけでなく、行政も政治も地域でのこうした包括的な支援を自立の不可欠な要素として理解しているのである。

公助としての国・自治体の支えが速やかに提供され、個人の生活が活動的で自由度も高くなり、そのことによって家族や友人、恋人、そして地域住民との交流が深まっていくのだ。これは公助を得たことによる自助自立であり、人間的な交流が共助としてはじめて成立していくのである。

親密圏と人間関係

職場と住まいの往復という点と点を繋ぐだけの線上の動きは、地域という存在が欠け落ちた暮らしとなっている。そのような日本人の生活を考えた時、障がいのある人が地域で暮らせる社会を実現するということは、地域に暮らすすべての人たちが、それぞれにふさわしい多彩な生き方を輝かせることができるような、地域社会再生への取り組みでなければならない。¹⁹

日本政府が社会福祉財源とのかかわりで「社会」や「連帯」と言った時、それは国民への負担増を意味しているし、そこには国や地方自治体の支援責任は含まれていない。「みんなで支えるみんなの制度」と言う時には、国民による支え合いを基盤とした制度を指しているのとは実に対照的である。

斎藤氏の「親密圏がいわば「現われがたいものの現われ」を可能にするのは、それが、現われる者たちに安全性の感覚を与える場合である。そうした「相対的な安全性」は、自らがかかえる問題や苦難を個人的な不幸や不運として私化する解釈に抗して、それらを共通のもの一ほかのひとにも通じるもの一としてとらえ返すことを可能にする。親密圏への現われを通じて、それまで個人的な不幸や不運 (misfortune) として甘受してきた事柄を不正義 (injustice) としてとらえ返す途がひらかれることもある。とりわけ、社会的な圏域から場所を剥奪され、自らを「敗者」として措くことを余儀なくされる一劣位性としての差異性を割り振られる一人びとにとっては、自らの存在が否定されない関係性をもちうること、自分がそこに居ることが受容されるという経験をもちうることは文字通り決定的な意味をもっている」²⁰ という指摘は正鵠を得ている。

新しい自立観のために

これらの指摘、発言に共通することは、人間が社会関係の中で他者との深い関わりあいを持って生きていることと、その関わりあいの中でこそ生きること、自立することが可能となることを主張している点である。つまり、人と人との繋がりの中で発揮する主体的取り組みの中に、人間的自立は確認できるのである。認められている、愛されている、支持されているという価値ある他者との関係が支えとなり、“一人歩き”＝主体的取り組みを可能にしていくのではないだろうか。価値ある他者と共に地域での生活を総合的に支援するより質の高い福祉サービスを要求でき、充実したサービスを享受することができる力量を形成するプロセスが自立であると考えてよいのではないだろうか。

言い換えれば自立とは自分が自分の主人公となることであり、そのためには夢や希望をふくらませる条件を持っていなければならない。抽象的ではあるのだが、「私らしくある」ということは、「私が自立している（さなかにある）」ことに他ならないのではないだろうか。

自らの生き方を制約する諸要因からの開放の努力としても自立を捉え、それは開放のための取り組みを支える仲間・関係者の力量向上や社会的諸条件を確保することにも結びついているのである。その際、自立を可能とするための諸条件が、生きる意欲の形成や生き方の豊かさに繋がっているのかを吟味することが重要である。

以上がデンマークの障がいのある人たちの生活実態を分析する中でとり着いた現時点での試論である。

第5章 まとめにかえて―「自立を支援する」という政策の欺瞞性

中西新太郎氏は、政策言語としての「自立支援」は、いわゆる「小さな政府」の実現という新自由主義政治の目標にそうかたちで社会政策を組み換えるために用いられていることを指摘している。²¹ 経済財政諮問会議や日経連・経団連などの文書を披歴しながら、公的支援を受けず自己責任(自助)で生きるという文脈で自立という言葉が使われる場合、自助や自律という言葉と並んで、新自由主義的な構造改革を推進する勢力に多用されてきたこと。自立支援とは、公的支援を必要としなくなるように「支援」することであり、公的支援にかかるコストが切りつめられる程度に応じて自立の度合いが判定されるのである。

つまり障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）の「自立支援」とは、本人が自らの生活を自らの責任で営むことを基本としつつ、それだけでは生活が維持できない場合に必要最低限の援助を、金銭と引き換えに行うという仕組みを意味したのである。これが国のいう「福祉サービス利用者の自己選択、自己決定の実現を目指す仕組みの構築」の内容である。言いかえれば、自立は個人的な課題であるが、個人の集合体として社会が構成される以上は、社会（体制）に迷惑をかけずにすむよう、自助努力を助長するための政策的装置が必要である、という考え方に依拠して、「自立支援」という表現が使われてきたと判断すべきであろう。

1970年代後半以降の社会福祉政策に対する国の基本的スタンスは、社会福祉に関する公的責任の縮小・解体を趣旨とする、福祉サービスの直接的な提供からの撤退である。すなわち国・地方自治体を公とし、それ以外のものを私として双方の役割を明確にしようとする公私（役割）分担論から、公領域の限界や非効率性を所与のものとする公私（機能）分担論へと議論が進められてきたといえる。市民参加や民間委託、民間企業の利用など、より民間性を発揮する方が望ましいという方向での公的責任の縮小を狙う議論が自立論へも向けられたのである。

障がい福祉諸法の問題性が応能負担か応益負担かの負担方式として指摘される場合、それは問題

の表層をとらえてはいるのだが、本質的な把握にまでは至っていない。自立を他者と社会に対する甘えを含んだ依存として位置づけ、それからの脱却を促進する仕組みが障がい福祉法制度に位置づく限り、障がい者問題の本質的な解決を見通すことはできないのである。

例えば、1993 年法律第 9 4 号による改定後の障害者基本法では、（自立への努力）として第 6 条を位置づけ、「障害者は、その有する能力を活用することにより、進んで社会経済活動に参加するよう努めなければならない。」「障害者の家庭にあつては、障害者の自立の促進に努めなければならない。」としたのである。

障がい福祉諸法は、障がいのある人の生活課題を後から追いかけて、しかも生活問題の解決に関してなかなか役に立たないように出来ており、障がいのある人を能力主義的に序列化していく流れをもっている。身体障がい者のための法律ができた後に知的障がい者のそれが続き、重度障がい者、精神障がい者、内部障がい者の福祉対策は長い間先送りされてきた。つまり自立概念をも能力主義的に序列化する装置として利用してきたのだと指摘できるのである。障がいのある人の権利の発展に資する、新たな自立概念が必要とされている。

¹ 小賀 久「障がい者福祉をめぐる論点と課題―障がいのある人の自立をめぐる―」河合克義編著『福祉論研究の地平』法律文化社 2012 年

² 小賀 久『幸せつむぐ障がい者支援―デンマークの生活支援に学ぶ』法律文化社 2020 年

³ 大泉 溥「障害者の生活と教育」民衆社 1981 年

⁴ 『厚生白書（昭和 52 年版）』

⁵ 小賀 久『障がいのある人の地域福祉政策と自立支援』法律文化社 2009 年

⁶ 厚生労働白書、平成 30 年版

⁷ 京極高宣「自立の概念」『リハビリテーション事典』中央法規 2009 年

⁸ 京極高宣「福祉サービスの利用者負担」2009 年中央法規

⁹ 障害者福祉研究会編「障害者自立支援用語辞典」中央法規 2008 年

¹⁰ 垣田裕介「貧困と自立」『社会福祉学事典』丸善 2014 年

¹¹ 例えば、寺久保光良『福祉が人を殺すとき』あけび書房 1988 年

- ¹² 真田 是、『障害者福祉の政策』『講座発達保障第3巻障害者福祉学』全障研出版 1998 年
- ¹³ 齋藤純一編『親密圏のポリティクス』ナカニシヤ出版 2003 年
- ¹⁴ 酒井隆史『自由論—現代性の系譜学—』青土社 2001 年
- ¹⁵ 小山進次郎『改訂増補 生活保護法の解釈と運用』中央社会福祉協議会 1951 年
- ¹⁶ 文献 15 に同じ
- ¹⁷ 田中昌人『人間発達の科学』青木書店 1980 年
- ¹⁸ 真田是「成人期の教育、生活、労働、医療の発展のために」『障害者教育実践体系 7 成人期』労働旬報社 1984 年
- ¹⁹ 宗澤忠雄『地域に生かす私たちの障害福祉計画』中央法規 2008 年
- ²⁰ 13 に同じ
- ²¹ 中西新太郎「自立支援」とは何か—新自由主義社会政策と自立像・人間像』『格差社会とたたかう—＜努力・チャンス・自立＞論批判』青木書店 2007 年